

戦争しない国が・外国に殺傷兵器を売る死の商人で良いのか とどまることがない自民・公明の憲法無視の墮落

物価上昇で消費税負担底なし

22年度・税込なんと71兆円

昨年度の税込は71兆1374億円で、3年連続で過去最高額を更新。ところが、政府は減税はおろか、退職金の課税強化などを念頭に掲げており、今後も大増税の波はとどまりそうもありません。

増税の理由は「円安による物価高」と「物価が高くなれば、支払い額が増え」自動的に消費税が増える。

最近、大企業を中心にコスト増の分を値上げするだけでなく、もうけを増やすために値上げするというのが広がっています。もうけが増えれば、大企業の儲けは配当金の増額と自社株購入、など株主優遇に使われ、さらに内部留保金の増額につまみあけています。今ならもっと大幅な値上げができるのですが実行しません。大企業を中心に少したけ賃金が上がれば賃金が上がった分だけ累進課税で所得税が増えています。(裏面表)

現状の税収はまさに、江戸時代の年貢率“五公五民”状態ですが、今後の増税はまだまだ続く見通し。岸田政権は、増税を軍事費への転用を公言している。これでは国民の生活は苦しいなるばかり。

これだけ悪法をくり押ししても「大丈夫」なのは自・公・維新・国民の「大政翼賛会」ばりの悪政連合があるからです。

軍需産業育成の殺傷兵器の海外輸出

自民党は、三菱重工・川崎重工・IHI・日立・NECなどの軍需産業から多額の政治献金を受け取っています。政党助成金を受け取り政治献金も受け取る自民党。

人を殺傷する兵器の輸出は先の大戦で犠牲になった人々が残した平和国家としての日本の遺産を奪うものであり、歴史の教訓をも台無しにしているのではないのでしょうか。

防衛省の契約実績上位企業の国民政治協会への献金額

No.	企業名	契約金額 (億円)	献金額 (万円)
①	三菱重工	4591	3300
②	川崎重工	2071	300
③	三菱電機	966	2000
④	日本電気	900	1500
⑤	富士通	757	1500
⑦	IHI	575	1000
⑧	SUBARU	417	1700
⑨	日立製作所	342	4000
⑩	小松製作所	183	800
⑪	ダイキン工業	181	520

(注) 防衛装備庁資料、政治資金収支報告書(2021年分)で作成。丸数字は契約実績順位

新聞赤旗より

アメリカ言いなり・植民地日本

バイデン大統領

日本の防衛費増額を巡り「私は3度にわたり日本の指導者と会い、説得した。」と発言。(日本政府から抗議であわてて訂正したが?)

オスプレイ 日米協議で高度60m OK
本国内では絶対しないことを日本では当たり前になり、空中給油さえ民家上空で平気で行っています。
NATOに入る?

岸田政権はNATOの日本連絡事務所をつくることを求めています。マクロン・フランス大統領は「反対」しています。なぜならNATOは「北大西洋条約機構」だからです。なぜ「戦線拡大」の必要があるのでしょうか。

マイナカード返納47万件

大混乱のマイナンバーカード、2022年からの返納数は47万件。これを「微々たるもの」という河野大臣。国民を無視している人たちに厳しい審判が必要です。健康保険証の廃止は絶対阻止しましょう。



7月19日戦争法廃止宣伝

外交努力無しで軍拡進める岸田政権、集团的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

7月19日(水)

午後5時〜5時30分

阪急桂駅西口

午後6時30分から市役所前で宣伝・デモもあります。よびかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

7月29日(土)

午後4時から

4時30分

境谷本通 福西東通 角

主催 洛西平和ネット

洛西平和ネット

発行 2023年7月15日

事務局連絡先TEL 090-78885-12430

大軍拡・増税の撤回を
求める緊急署名をただちに
広げて下さい。

国民生活守るには法人税を増税し消費税を下げるしかない

一般会計税収の推移

